



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純
(コード番号 6375 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫
(TEL:072-872-2151)

(訂正)「平成 20 年3月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 19 年 11 月 16 日付「平成 20 年3月期 中間決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。なお、数値データについては、訂正はありません。

以 上

(訂正前)



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL (072)872-2151
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,544	21.6	21	—	42	—	33	—
18年9月中間期	4,559	99.9	△160	—	△68	—	△135	—
19年3月期	12,433	—	△80	—	△46	—	20	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	51	—	—
18年9月中間期	△2	10	—	—
19年3月期	0	32	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	14,297	—	6,905	—	48.2	106	50	
18年9月中間期	12,478	—	6,879	—	54.7	105	61	
19年3月期	13,716	—	6,856	—	49.7	105	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,884百万円 18年9月中間期 6,828百万円 19年3月期 6,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△138	—	494	—	△125	—	2,050	—
18年9月中間期	△828	—	△466	—	46	—	1,643	—
19年3月期	△1,239	—	△401	—	566	—	1,820	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
19年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
20年3月期(実績)	—	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	0.5	250	—	250	—	200	—	3	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年9月 64,741,955株 18年9月 64,741,955株 19年3月期 64,741,955株
 （自己株式を含む） 中間期 中間期
- ② 期末自己株式数 19年9月 97,123株 18年9月 88,564株 19年3月期 91,503株
 中間期 中間期

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,618	△11.5	91	—	201	—	192	—
18年9月中間期	2,959	36.9	△121	—	13	—	△15	—
19年3月期	6,898	—	75	—	202	—	267	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	98
18年9月中間期	△0	23
19年3月期	4	14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,146	7,146	64.1	110	54
18年9月中間期	10,176	6,802	66.8	105	21
19年3月期	11,389	6,922	60.8	107	08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,146百万円 18年9月中間期 6,802百万円 19年3月期 6,922百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,700	△17.4	150	100	200	△1.0	200	△25.1	3	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たりの配当金については未定であるため記載しておりません。
 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向を前提にしております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業部門と輸出の増加を背景に民間設備投資も堅調で、家計部門の改善テンポは緩慢ですが、全体としては緩やかな拡大が続きました。一方、原材料価格は高止まりしたまま推移しました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は堅調でしたが、競争の厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ事業で製鉄関連の海外向け大型案件や国内港湾関係設備を受注しました。立駐事業に関しても、当社と日立造船株式会社の立駐事業を統合して前期にスタートした当社の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」も2期目に入り、エレベータ式等の立駐本体販売およびそのメンテナンス事業も順調に推移しましたが、前年が立駐事業統合に伴う多額の受注工事継承という特殊要因の影響もあり、受注高は77億24百万円（前年同期比33.6%減）にとどまりました。売上高は、55億44百万円（前年同期比21.6%増）、損益面につきましては、原材料価格の上昇がありましたが、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益21百万円、経常利益42百万円、中間純利益は33百万円となりました。

事業の部門別の状況

事業の部門別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ部門〕

コンベヤ関係事業は国内の製鉄所や製紙プラント向け設備、海外のダム建設用運搬設備などの案件およびコンベヤ部品を納入でき、売上高は23億61百万円（前年同期比59.1%増）となりました。受注面では堅調な設備投資意欲により海外の製鉄業界向け大規模コンベヤ設備の新設、増設工事および国内港湾荷役設備などがありました。

〔立体駐車装置部門〕

立駐事業はエレベータ式のタワータイプや平面往復式の商業施設用大型案件の納入があり、事業統合で倍増したメンテナンス部門の安定的収益確保および既納入設備の改造・ソリューション案件等も含め、売上高は31億82百万円（前年同期比3.5%増）と順調に推移しました。発売以来収容台数が70,000台を超える納入実績を活かして、大規模なタワー式案件や既設のソリューション案件の受注を獲得しました。

② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、わが国経済の緩やかな拡大は続くとの見通しがある反面、原材料価格の高止まりや設備投資の調整、為替変動あるいは米国景気の減速等の不確実な要因もあり、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の製鉄、インフラ関連等の案件に注力します。また、立駐事業統合の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、立駐本体は新型エレベータ式の販売開始に加え、高層タイプや平面往復式大規模立駐など商品レパートリーを充実させるとともに、安定的なメンテナンス事業やソリューション事業も含め、立駐分野での売上拡大とシナジー効果による利益確保を図ります。

今後も成長を続けるべく、経営構造改革、収益力改善を推し進め、会社の業績向上と弛まざる発展に努めます。顧客第一主義のもと営業力強化を図り、顧客のニーズに即した商品やサービスの開発、販売展開を行います。収益重視の受注判断とともに徹底したコスト削減で価格競争力を強化し業績回復に努めます。

当期の連結業績予想といたしましては、売上高は125億円、営業利益2億50百万円、経常利益は2億50百万円、当期純利益は2億円の計上を見込んでおります。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期においては前受金の増加、たな卸資産の増加額の減少、固定資産の売却による収入等により、現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億29百万円増加し、20億50百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1億38百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加額が前受金の増加額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4億94百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億25百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が短期借入による収入を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	48.3	54.8	60.4	49.7	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	94.3	115.6	54.2	47.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	7.9	—	3.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	0.7	—	5.1	—	—

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。なお、当期の配当金については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における価格競争の激化
- ・ 鋼材等の原材料価格の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規製品・開発研究の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(5)その他、会社の経営上の重要な事項

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.conveyor.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch.index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は堅調な設備投資が期待できる反面、公共投資の減少や原材料価格の上昇も考慮すると、引き続き、価格競争の厳しさが予想されます。

当社グループは前期までの連続した営業損失計上の状況を解消し、営業損益黒字化を達成するため、中期経営計画の「選択と集中」の方針に従い、業界再編の動きの中、得意分野であるコンベヤと立駐事業に特化、注力しながら、事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。黒字体質を維持、強化できるよう、各事業で受注採算の改善に努めるとともに、価格競争力向上のための設計、製作、調達、工事、保守点検コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。持続的な成長を果たすため、時代にマッチした付加価値の高い商品やサービスを開発、提供します。ISOの品質管理システムで顧客の信頼と満足を得る品質保証を行います。

コンベヤ事業では引き続き豊富な経験とお客様からの信頼を活かして得意分野での積極的な受注活動により、海外向け大型プラントや製鉄関連などの案件の受注を増加させます。今後も技術・価格競争力向上を図るとともに、国内外の業務ネットワークを拡充し、受注案件の納入体制を強化します。同時に、部品販売などの安定的な収益体制を確立します。

立駐事業では、事業統合した立駐専門メーカーの「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で、商品レパートリー拡大、新機種を含む製品・コスト競争力強化、工場操業度の改善、メンテナンス体制確立とソリューション営業展開による安定的なアフターサービス事業の充実、発展等を推進し、事業統合によるシナジー効果を実現させます。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

財務面につきましては、借入金規模の適正化や保有資産の見直しで財務体質を改善しています。今後、営業収益の改善策の実施とともに、売上債権の回収期間短縮化、棚卸資産の圧縮、保有資産の見直し等による資金効率の改善を進め、財務基盤の強化を図ってまいります。

事業活動を行う上でコンプライアンス(法令遵守)が重要であることはいまでもありません。当社グループとして、内部統制システムを充実させてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,507,668		1,957,221		1,917,938	
2 受取手形及び売掛金		2,434,785		3,732,355		4,148,417	
3 有価証券		247,084		236,793		169,084	
4 たな卸資産		3,999,421		4,823,284		3,624,713	
5 その他		202,338		217,815		207,797	
貸倒引当金		△ 17,117		△27,174		△24,020	
流動資産合計		8,374,180	67.1	10,940,295	76.5	10,043,930	73.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		349,120		228,402		337,210	
(2) 土地		1,030,759		661,913		905,854	
(3) その他		122,246	12.0	108,339	7.0	87,450	9.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		557,555		498,865		528,210	
(2) その他		17,229	4.6	14,286	3.6	16,073	4.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,731,741		1,556,098		1,495,453	
(2) その他		607,830		596,228		624,867	
貸倒引当金		△ 311,700	16.3	△306,569	12.9	△322,065	13.1
固定資産合計		4,104,782	32.9	3,357,565	23.5	3,673,055	26.8
資産合計		12,478,963	100.0	14,297,860	100.0	13,716,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,041,901		3,480,401		3,665,218	
2 短期借入金		130,000		555,000		665,000	
3 前受金		662,770		1,819,486		863,950	
4 受注工事損失引当金		126,642		190,502		153,130	
5 引当金		125,495		141,613		115,714	
6 その他		660,273		284,570		504,812	
流動負債合計		4,747,083	38.1	6,471,572	45.3	5,967,825	43.5
II 固定負債							
1 長期借入金		52,500		22,500		37,500	
2 退職給付引当金		369,985		396,858		375,796	
3 役員退職慰労引当金		32,516		41,401		40,834	
4 その他		397,125		460,079		438,941	
固定負債合計		852,128	6.8	920,839	6.4	893,072	6.5
負債合計		5,599,211	44.9	7,392,412	51.7	6,860,898	50.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	3,851,032	30.9	3,851,032	26.9	3,851,032	28.1	
2	資本剰余金	1,241,034	9.9	1,241,034	8.7	1,241,034	9.0	
3	利益剰余金	1,259,848	10.1	1,206,500	8.5	1,174,575	8.6	
4	自己株式	△ 9,367	△ 0.1	△10,409	△0.1	△9,711	△0.1	
	株主資本合計	6,342,547	50.8	6,288,157	44.0	6,256,930	45.6	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	573,640	4.6	533,788	3.7	502,596	3.6	
2	土地再評価差額金	△ 88,143	△ 0.7	62,915	0.5	62,915	0.5	
	評価・換算差額等 合計	485,497	3.9	596,704	4.2	565,511	4.1	
III	少数株主持分	51,707	0.4	20,586	0.1	33,645	0.3	
	純資産合計	6,879,752	55.1	6,905,448	48.3	6,856,087	50.0	
	負債純資産合計	12,478,963	100.0	14,297,860	100.0	13,716,986	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,559,334	100.0	5,544,520	100.0	12,433,598	100.0
II 売上原価		4,070,886	89.3	4,834,763	87.2	11,224,075	90.2
売上総利益		488,447	10.7	709,756	12.8	1,209,522	9.8
III 販売費及び一般管理費		648,965	14.2	688,678	12.4	1,290,250	10.4
営業利益又は損失(△)		△160,517	△3.5	21,078	0.4	△80,727	△0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,786		10,385		13,466	
2 受取配当金		17,737		16,297		25,484	
3 有価証券売却益		71,664		14,720		23,791	
4 その他		23,585	2.7	17,986	1.1	40,316	0.8
		124,773		59,389		103,058	
V 営業外費用							
1 支払利息		2,228		9,689		10,336	
2 株式交付費		2,142		—		2,142	
3 有価証券売却損		20,499		4,213		28,298	
4 手数料		2,431		10,663		9,619	
5 その他		5,408	0.7	13,455	0.7	18,429	0.6
経常利益又は損失(△)		△68,454	△1.5	42,447	0.8	△46,495	△0.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		265,862	
2 貸倒引当金戻入額		1,802		—		—	
3 工事補償引当金 戻入額		—	0.0	—	—	10,181	2.2
		1,802		—		276,043	
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄売却損		3,323		3,140		34,944	
2 減損損失		—		—		124,904	
3 貸倒引当金繰入額		4,300		—		12,889	
4 投資有価証券売却損		—		—		15,721	
5 特別退職金		20,374	0.6	—	0.1	20,374	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△94,648	△2.1	39,306	0.7	20,714	0.2
法人税、住民税 及び事業税		57,413		23,466		36,433	
法人税等調整額		2,080	1.3	△4,199	0.3	99	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△18,369	△0.4	△13,059	△0.2	△36,431	△0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△135,773	△3.0	33,099	0.6	20,612	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,397,221	△ 8,700	6,330,588
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,302	74,697			150,000
役員賞与の支給(注)			△ 1,600		△ 1,600
中間純損失			△ 135,773		△ 135,773
自己株式の取得				△ 667	△ 667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	△ 137,373	△ 667	11,959
平成18年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,259,848	△ 9,367	6,342,547

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	2,377	6,968,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					150,000
役員賞与の支給(注)					△ 1,600
中間純損失					△ 135,773
自己株式の取得					△ 667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 150,360		△ 150,360	49,329	△ 101,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 150,360		△ 150,360	49,329	△ 89,071
平成18年9月30日残高(千円)	573,640	△ 88,143	485,497	51,707	6,879,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,174,575	△ 9,711	6,256,930
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			33,099		33,099
自己株式の取得				△697	△697
連結子会社減少による減少高			△1,175		△1,175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			31,924	△ 697	31,227
平成19年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,206,500	△ 10,409	6,288,157

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	6,856,087
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					33,099
自己株式の取得					△697
連結子会社減少による減少高					△1,175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	31,192		31,192	△13,059	18,132
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	31,192		31,192	△13,059	49,360
平成19年9月30日残高(千円)	533,788	62,915	596,704	20,586	6,905,448

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,397,221	△ 8,700	6,330,588
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,302	74,697			150,000
役員賞与の支給(注)			△1,600		△1,600
当期純利益			20,612		20,612
自己株式の取得				△1,011	△1,011
土地再評価差額金取崩			△241,658		△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	△222,646	△1,011	△73,657
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,174,575	△9,711	6,256,930

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	2,377	6,968,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
役員賞与の支給(注)					△1,600
当期純利益					20,612
自己株式の取得					△1,011
土地再評価差額金取崩					△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	△39,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	△112,735
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	6,856,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または 中間純損失(△)		<u>△ 94,648</u>	<u>39,306</u>	<u>20,714</u>
減価償却費		25,558	22,022	49,254
貸倒引当金の増加額		2,369	1,855	19,637
工事補償引当金の増加額		9,556	13,362	68
受注工事損失引当金の 増加額		12,742	37,372	39,230
賞与引当金の増加額		30,624	13,336	29,531
退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△ 90,661	21,062	△ 84,851
役員退職慰労引当金の 増加額		3,389	567	11,707
有価証券売却益		△ 71,664	△ 14,720	△ 23,791
有価証券売却損		20,499	4,213	28,298
投資有価証券売却益		—	—	△265,862
投資有価証券売却損		—	—	15,721
新株交付費		2,142	—	2,142
のれん償却額		29,885	29,345	59,230
受取利息及び受取配当金		△ 29,523	△ 26,683	△ 38,950
支払利息		2,228	9,689	10,336
為替差損		4,103	3,811	13,631
原材料廃棄売却損		—	—	294
減損損失		—	—	124,904
固定資産廃棄売却損		3,323	3,140	34,944
売上債権の増加額(△) または減少額		<u>311,071</u>	<u>412,168</u>	<u>△ 1,628,539</u>
受取手形売却による収入		98,996	—	299,207
たな卸資産の増加額		<u>△ 2,233,891</u>	<u>△ 1,198,571</u>	<u>△ 1,859,182</u>
仕入債務の増加額 または減少額(△)		<u>765,430</u>	<u>△ 185,146</u>	<u>1,388,062</u>
前受金の増加額		<u>98,604</u>	<u>955,535</u>	<u>299,783</u>
未払消費税等の減少額		△ 74,575	△ 25,753	△ 11,518
事業譲受による未払金の 増加額		331,262	△99,849	114,699
その他		<u>25,209</u>	<u>△ 127,900</u>	<u>124,763</u>
小計		△ 817,968	△ 111,837	△ 1,226,532
利息及び配当金の受取額		29,106	26,532	38,306
利息の支払額		△ 2,068	△ 9,920	△ 11,672
法人税等の支払額		△ 37,319	△ 43,388	△ 39,595
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 828,250	△ 138,613	△ 1,239,493

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		△ 24,002	△ 77,010	△245,004
定期預金の 払出による収入		—	200,000	66,002
投資有価証券の 取得による支出		△ 436,104	△ 299,108	△852,591
投資有価証券の 売却による収入		543,252	365,753	1,163,361
有形固定資産の 取得による支出		△ 28,696	△ 38,412	△31,646
有形固定資産の 売却による収入		—	340,000	22,859
子会社株式の 取得による支出		△ 2,820	—	△2,820
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出		△ 557,714	—	△557,714
貸付による支出		△ 4,170	—	△5,570
貸付金の回収による収入		31,436	13,019	38,425
その他		12,754	△ 9,933	3,595
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 466,065	494,307	△401,103
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	975,000	1,120,000
短期借入金の 返済による支出		△ 50,000	△ 1,085,000	△585,000
長期借入金の 返済による支出		△ 15,000	△ 15,000	△30,000
少数株主への新株発行 による収入		64,400	—	64,400
新株発行による支出		△ 2,142	—	△2,142
自己株式の 取得による支出		△ 667	△ 697	1,011
少数株主への 配当金の支払額		△ 30	—	△30
財務活動による キャッシュ・フロー		46,560	△ 125,697	566,216
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 1,468	411	2,426
V 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		△ 1,249,223	230,408	△1,071,953
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,892,494	1,820,540	2,892,494
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の影響額		—	△ 425	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,643,270	2,050,522	1,820,540

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前々連結会計年度に431,704千円、前連結会計年度に412,870千円及び当中間連結会計期間に160,517千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中の得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社として平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格の上昇に伴う不採算案件は当中間連結会計期間ではほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成19年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,259,848千円、自己資本比率54.7%、流動比率176.4%と充実しています。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に1,239,493千円のマイナス及び当中間連結会計期間に138,613千円のマイナスを計上しており、また、前連結会計年度まで3期連続営業損失を計上しているため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)として平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇に伴う不採算案件は当中間連結会計期間ではほぼ完了しており、各分野での選別受注とコスト削減の徹底を図るとともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成20年3月期以降も利益の出る体質に転換しつつあります。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,206,500千円、自己資本比率48.2%、流動比率169.1%と充実しています。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前々連結会計年度に431,704千円、前連結会計年度に412,870千円及び当連結会計年度に80,727千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中の得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)として平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇に伴う不採算案件は当連結会計期間ではほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成20年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,174,575千円、自己資本比率49.7%、流動比率168.3%と充実しています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ800千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,828,044千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,640千円、営業利益が2,972千円、経常利益が2,972千円、税金等調整前中間純利益が2,972千円、中間純利益が2,972千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ1,600千円増加しており、税金等調整前当期純利益は1,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 6,822,442千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,484,289	3,075,044	4,559,334	—	4,559,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,484,289	3,075,044	4,559,334	(—)	4,559,334
営業費用	1,453,000	3,108,866	4,561,866	157,985	4,719,852
営業利益又は営業損失 (△)	31,289	△ 33,821	△ 2,532	(157,985)	△ 160,517

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,361,714	3,182,805	5,544,520	—	5,544,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	236,603	—	236,603	(△236,603)	—
計	2,598,318	3,182,805	5,781,124	(△236,603)	5,544,520
営業費用	2,362,978	3,239,905	5,602,883	△79,441	5,523,441
営業利益又は営業損失 (△)	235,340	△57,099	178,240	(△157,161)	21,078

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、コンベヤ事業で2,651千円、消去又は全社で320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンペヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>4,611,637</u>	7,821,960	<u>12,433,598</u>	—	<u>12,433,598</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	<u>4,611,637</u>	7,821,960	<u>12,433,598</u>	(—)	<u>12,433,598</u>
営業費用	<u>4,201,854</u>	<u>7,995,217</u>	<u>12,197,072</u>	317,253	<u>12,514,326</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>409,782</u>	<u>△173,256</u>	<u>236,525</u>	(317,253)	<u>△80,727</u>

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社等がありませんので、記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中近東	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	391,659	248,486	640,145
II 連結売上高(千円)			<u>4,559,334</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	5.4	14.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	590,716	42,987	3,590	637,293
II 連結売上高(千円)				<u>5,544,520</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	0.8	0.0	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………ベトナム

中近東……………カタール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中近東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,610,904	283,718	—	1,894,622
II 連結売上高(千円)				<u>12,433,598</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	2.3	—	15.2

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>105円61銭</u>	1株当たり純資産額 <u>106円50銭</u>	1株当たり純資産額 <u>105円53銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>2円10銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>51銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>32銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純損失	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
<u>135,773千円</u>	<u>33,099千円</u>	<u>20,612千円</u>
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
<u>135,773千円</u>	<u>33,099千円</u>	<u>20,612千円</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
64,654,680株	64,647,723株	64,653,412株

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,216,207		1,262,374		1,381,182	
受取手形		707,208		752,704		925,134	
売掛金		862,969		1,190,391		1,661,708	
未収入金		996,043		648,678		818,533	
たな卸資産		1,369,859		2,314,036		1,657,405	
その他		588,498		330,000		891,190	
貸倒引当金		△ 43,952		△20,356		△20,887	
流動資産合計		5,696,834	56.0	6,477,829	58.1	7,314,267	64.2
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		309,982		211,214		300,182	
土地		1,027,129		658,284		902,225	
その他		135,106		77,246		103,355	
有形固定資産合計		1,472,219		946,744		1,305,762	
無形固定資産		11,650		8,918		10,226	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,731,741		1,556,098		1,495,453	
関係会社株式		1,067,036		1,067,036		1,067,036	
関係会社長期 貸付金		—		900,000		—	
その他		515,871		499,788		504,726	
貸倒引当金		△ 319,148		△309,809		△307,940	
投資その他の 資産合計		2,995,501		3,713,112		2,759,275	
固定資産合計		4,479,370	44.0	4,668,775	41.9	4,075,264	35.8
資産合計		10,176,204	100.0	11,146,605	100.0	11,389,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,242,324		1,142,721		1,489,930	
買掛金		591,701		561,648		707,559	
短期借入金		130,000		555,000		665,000	
前受金		347,030		801,633		574,029	
引当金		88,997		61,301		59,323	
その他		196,526		97,326		188,985	
流動負債合計		2,596,580	25.5	3,219,631	28.9	3,684,827	32.4
II 固定負債							
長期借入金		52,500		22,500		37,500	
退職給付引当金		302,232		267,785		277,365	
役員退職慰労引当金		25,707		30,722		28,180	
その他		396,978		459,932		438,794	
固定負債合計		777,418	7.7	780,941	7.0	781,840	6.8
負債合計		3,373,999	33.2	4,000,572	35.9	4,466,668	39.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,851,032	37.8	3,851,032	34.5	3,851,032	33.8
資本剰余金							
資本準備金		1,241,034		1,241,034		1,241,034	
資本剰余金合計		1,241,034	12.2	1,241,034	11.1	1,241,034	10.9
利益剰余金							
利益準備金		8,250		8,250		8,250	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		5,058		4,934		5,058	
繰越利益剰余金		1,220,701		1,454,486		1,261,689	
利益剰余金合計		1,234,009	12.1	1,467,671	13.2	1,274,997	11.2
自己株式		△ 9,367	△ 0.0	△10,409	△0.1	△9,711	△0.1
株主資本合計		6,316,708	62.1	6,549,328	58.7	6,357,352	55.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		573,640	5.6	533,788	4.8	502,596	4.4
土地再評価差額金		△ 88,143	0.9	62,915	0.6	62,915	0.6
評価・換算差額等 合計		485,497	4.7	596,704	5.4	565,511	5.0
純資産合計		6,802,205	66.8	7,146,032	64.1	6,922,864	60.8
負債純資産合計		10,176,204	100.0	11,146,605	100.0	11,389,532	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,959,830	100.0	2,618,273	100.0	6,898,310	100.0			
II 売上原価		2,698,382	91.2	2,213,068	84.5	6,150,092	89.2			
売上総利益		261,447	8.8	405,205	15.5	748,218	10.8			
III 販売費及び一般管理費		382,521	12.9	313,862	12.0	672,840	9.7			
営業利益又は損失(△)		△121,073	△4.1	91,343	3.5	75,377	1.1			
IV 営業外収益	※1	178,469	6.0	143,420	5.5	210,485	3.0			
V 営業外費用	※2	43,462	1.5	33,507	1.3	83,158	1.2			
経常利益		13,933	0.4	201,256	7.7	202,704	2.9			
VI 特別利益	※3	1,802	0.1	531	0.0	276,043	4.0			
VII 特別損失	※4	27,949	0.9	3,102	0.1	205,344	2.9			
税引前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△12,212	△0.4	198,684	7.6	273,403	4.0			
法人税、住民税 及び事業税		2,900		6,272		5,913				
法人税等調整額		△41	2,858	0.1	△261	6,010	0.2	△84	5,828	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△15,071	△0.5	192,674	7.4	267,574	3.9			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,166,337
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	75,302	74,697	74,697
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	74,697
平成18年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	8,250	5,178	1,235,653	1,249,081	△ 8,700	6,182,447	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						150,000	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 120	120				
中間純損失			△ 15,071	△ 15,071		△ 15,071	
自己株式の取得					△ 667	△ 667	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△ 120	△ 14,951	△ 15,071	△ 667	134,260	
平成18年9月30日残高(千円)	8,250	5,058	1,220,701	1,234,009	△ 9,367	6,316,708	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	6,818,305
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				150,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純損失				△ 15,071
自己株式の取得				△ 667
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 150,360		△ 150,360	△ 150,360
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 150,360		△ 150,360	△ 16,099
平成18年9月30日残高(千円)	573,640	△ 88,143	485,497	6,802,205

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
固定資産圧縮積立金							
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,261,689	1,274,997	△9,711	6,357,352	
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△123	123				
中間純利益			192,674	192,674		192,674	
自己株式の取得					△697	△697	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△123	192,797	192,674	△697	191,976	
平成19年9月30日残高(千円)	8,250	4,934	1,454,486	1,467,671	△10,409	6,549,328	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,922,864
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				192,674
自己株式の取得				△697
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,192		31,192	31,192
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,192		31,192	223,168
平成19年9月30日残高(千円)	533,788	62,915	596,704	7,146,032

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,166,337
事業年度中の変動額			
新株の発行	75,302	74,697	74,697
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	74,697
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	8,250	5,178	1,235,653	1,249,081	△ 8,700	6,182,447	
事業年度中の変動額							
新株の発行						150,000	
固定資産圧縮積立金の取崩		△120	120				
当期純利益			267,574	267,574		267,574	
自己株式の取得					△ 1,011	△ 1,011	
土地再評価差額金取崩			△241,658	△241,658		△241,658	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△120	26,036	25,916	△ 1,011	174,904	
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,261,689	1,274,997	△ 9,711	6,357,352	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	6,818,305
事業年度中の変動額				
新株の発行				150,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				267,574
自己株式の取得				△1,011
土地再評価差額金取崩				△241,658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	△70,345
事業年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	104,558
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,922,864

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は前々期に440,869千円、前期に447,955千円及び当中間会計期間に121,073千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中の得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社に統合し、当社はベルトコンベヤ事業の専門会社となりました。</p> <p>前期までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格の上昇に伴う不採算案件は当中間会計期間でほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減を徹底することにより平成19年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,234,009千円、自己資本比率66.8%、流動比率219.4%と充実しています。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当中間会計期間に91,343千円の営業利益を計上したものの、当社の重要な子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)が前期に営業損失244,659千円、当中間会計期間に営業損失93,634千円を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)に統合し、当社はベルトコンベヤ事業を主体とした会社となりました。</p> <p>コンベヤ事業での受注案件の選別とコスト削減を徹底することにより、前期に引き続き当中間会計期間も営業利益を計上しました。平成20年3月期以降も利益の出る体質を維持していきます。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,467,671千円、自己資本比率64.1%、流動比率201.2%と充実しています。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当期に営業利益75,377千円を計上したものの、前々期に440,869千円、前期に447,955千円営業損失を計上し、また、当社の重要な子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)が当期に営業損失244,659千円を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)に統合し、当社はベルトコンベヤ事業を主体とした会社となりました。</p> <p>前期までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件はほぼ完了し、当期は営業利益を計上しました。今後も、受注案件の選別とコスト削減を徹底することにより平成20年3月以降も利益の出る体質を維持していきます。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,274,997千円、自己資本比率60.8%、流動比率198.5%と充実しています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(中間損益計算書関係注記)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 11,937千円	受取利息 16,532千円	受取利息 18,325千円
受取配当金 21,807	受取配当金 77,397	受取配当金 29,554
有価証券売却益 71,664	有価証券売却益 14,720	有価証券売却益 23,791
業務受託料 49,176	業務受託料 24,000	業務受託量 98,352
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 2,228千円	支払利息 9,679千円	支払利息 10,336千円
新株発行費 2,142	手数料 10,663	手数料 9,961
有価証券売却損 20,499	有価証券売却損 4,213	有価証券売却損 23,298
減価償却費 7,476	為替差損 3,811	為替差損 13,631
		減価償却費 11,204
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 1,802千円	貸倒引当金戻入額 531千円	投資有価証券売却益 265,862千円
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産廃棄売却損 3,275千円	固定資産廃棄売却損 3,102千円	固定資産廃棄売却損 31,455千円
貸倒引当金繰入額 4,300		減損損失 124,904
特別退職金 20,374		貸倒引当金繰入額 12,889
		投資有価証券売却損 15,721
		特別退職金 20,374
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 20,682千円	有形固定資産 14,740千円	有形固定資産 37,692千円
無形固定資産 1,310	無形固定資産 1,308	無形固定資産 2,734

6 生産、受注及び販売の状況 (連結)

(1) 生産実績

区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
コンベヤ事業	2,755,944	+45.3
立体駐車装置事業	4,087,152	△15.3
合計	6,843,097	+1.8

(2) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	4,524,591	△29.4	9,425,983	+17.6
立体駐車装置事業	3,199,882	△38.8	9,633,604	+0.8
合計	7,724,473	△33.6	19,059,588	+8.4

(3) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	2,361,714	+59.1
立体駐車装置事業	3,182,805	+3.5
合計	5,544,520	+21.6

(訂正後)



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL (072)872-2151
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,451	24.4	14	—	38	—	28	—
18年9月中間期	4,382	104.4	△198	—	△101	—	△168	—
19年3月期	12,011	69.8	△96	—	△50	—	16	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	45	—	—
18年9月中間期	△2	61	—	—
19年3月期	0	25	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,939		6,894		49.3		106	33
18年9月中間期	12,340		6,843		55.0		105	20
19年3月期	13,607		6,849		50.1		105	42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,873百万円 18年9月中間期 6,792百万円 19年3月期 6,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△138		494		△125		2,050	
18年9月中間期	△828		△466		46		1,643	
19年3月期	△1,239		△401		566		1,820	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0 00	—	0 00	0 00
20年3月期(実績)	—	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	5.0	250	—	250	—	200	1,120.8	3	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年9月 64,741,955株 18年9月 64,741,955株 19年3月期 64,741,955株
 （自己株式を含む） 中間期 中間期
- ② 期末自己株式数 19年9月 97,123株 18年9月 88,564株 19年3月期 91,503株
 中間期 中間期

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,524	△9.3	88	—	200	—	191	—
18年9月中間期	2,782	37.4	△128	—	11	—	△17	—
19年3月期	6,475	—	63	—	202	—	267	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	97
18年9月中間期	△0	27
19年3月期	4	14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	10,790	7,136	66.1	110	40
18年9月中間期	10,062	6,791	67.5	105	04
19年3月期	11,278	6,914	61.3	107	08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,136百万円 18年9月中間期 6,791百万円 19年3月期 6,914百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,700	△12.0	150	135.9	200	△1.3	200	△25.3	3	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たりの配当金については未定であるため記載しておりません。
 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向を前提にしております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業部門と輸出の増加を背景に民間設備投資も堅調で、家計部門の改善テンポは緩慢ですが、全体としては緩やかな拡大が続きました。一方、原材料価格は高止まりしたまま推移しました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は堅調でしたが、競争の厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ事業で製鉄関連の海外向け大型案件や国内港湾関係設備を受注しました。立駐事業に関しても、当社と日立造船株式会社の立駐事業を統合して前期にスタートした当社の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」も2期目に入り、エレベータ式等の立駐本体販売およびそのメンテナンス事業も順調に推移しましたが、前年が立駐事業統合に伴う多額の受注工事継承という特殊要因の影響もあり、受注高は74億33百万円（前年同期比36.1%減）にとどまりました。売上高は、54億51百万円（前年同期比24.4%増）、損益面につきましては、原材料価格の上昇がありましたが、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益14百万円、経常利益38百万円、中間純利益は28百万円となりました。

事業の部門別の状況

事業の部門別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ部門〕

コンベヤ関係事業は国内の製鉄所や製紙プラント向け設備、海外のダム建設用運搬設備などの案件およびコンベヤ部品を納入でき、売上高は22億68百万円（前年同期比73.5%増）となりました。受注面では堅調な設備投資意欲により海外の製鉄業界向け大規模コンベヤ設備の新設、増設工事および国内港湾荷役設備などがありました。

〔立体駐車装置部門〕

立駐事業はエレベータ式のタワータイプや平面往復式の商業施設用大型案件の納入があり、事業統合で倍増したメンテナンス部門の安定的収益確保および既納入設備の改造・ソリューション案件等も含め、売上高は31億82百万円（前年同期比3.5%増）と順調に推移しました。発売以来収容台数が70,000台を超える納入実績を活かして、大規模なタワー式案件や既設のソリューション案件の受注を獲得しました。

② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、わが国経済の緩やかな拡大は続くとの見通しがある反面、原材料価格の高止まりや設備投資の調整、為替変動あるいは米国景気の減速等の不確実な要因もあり、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の製鉄、インフラ関連等の案件に注力します。また、立駐事業統合の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、立駐本体は新型エレベータ式の販売開始に加え、高層タイプや平面往復式大規模立駐など商品レパートリーを充実させるとともに、安定的なメンテナンス事業やソリューション事業も含め、立駐分野での売上拡大とシナジー効果による利益確保を図ります。

今後も成長を続けるべく、経営構造改革、収益力改善を推し進め、会社の業績向上と弛まざる発展に努めます。顧客第一主義のもと営業力強化を図り、顧客のニーズに即した商品やサービスの開発、販売展開を行います。収益重視の受注判断とともに徹底したコスト削減で価格競争力を強化し業績回復に努めます。

当期の連結業績予想といたしましては、売上高は125億円、営業利益2億50百万円、経常利益は2億50百万円、当期純利益は2億円の計上を見込んでおります。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期においては前受金の増加、たな卸資産の増加額の減少、固定資産の売却による収入等により、現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億29百万円増加し、20億50百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1億38百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加額が前受金の増加額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4億94百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億25百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が短期借入による収入を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	48.3	54.8	60.8	50.1	49.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	94.3	116.5	54.6	49.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	7.9	—	3.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	0.7	—	5.1	—	—

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。なお、当期の配当金については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における価格競争の激化
- ・ 鋼材等の原材料価格の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規製品・開発研究の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(5) その他、会社の経営上の重要な事項

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.conveyor.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch.index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は堅調な設備投資が期待できる反面、公共投資の減少や原材料価格の上昇も考慮すると、引き続き、価格競争の厳しさが予想されます。

当社グループは前期までの連続した営業損失計上の状況を解消し、営業損益黒字化を達成するため、中期経営計画の「選択と集中」の方針に従い、業界再編の動きの中、得意分野であるコンベヤと立駐事業に特化、注力しながら、事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。黒字体質を維持、強化できるよう、各事業で受注採算の改善に努めるとともに、価格競争力向上のための設計、製作、調達、工事、保守点検コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。持続的な成長を果たすため、時代にマッチした付加価値の高い商品やサービスを開発、提供します。ISOの品質管理システムで顧客の信頼と満足を得る品質保証を行います。

コンベヤ事業では引き続き豊富な経験とお客様からの信頼を活かして得意分野での積極的な受注活動により、海外向け大型プラントや製鉄関連などの案件の受注を増加させます。今後も技術・価格競争力向上を図るとともに、国内外の業務ネットワークを拡充し、受注案件の納入体制を強化します。同時に、部品販売などの安定的な収益体制を確立します。

立駐事業では、事業統合した立駐専門メーカーの「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で、商品レパートリー拡大、新機種を含む製品・コスト競争力強化、工場操業度の改善、メンテナンス体制確立とソリューション営業展開による安定的なアフターサービス事業の充実、発展等を推進し、事業統合によるシナジー効果を実現させます。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

財務面につきましては、借入金規模の適正化や保有資産の見直しで財務体質を改善しています。今後、営業収益の改善策の実施とともに、売上債権の回収期間短縮化、棚卸資産の圧縮、保有資産の見直し等による資金効率の改善を進め、財務基盤の強化を図ってまいります。

事業活動を行う上でコンプライアンス(法令遵守)が重要であることはいまでもありません。当社グループとして、内部統制システムを充実させてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	1,507,668		1,957,221		1,917,938	
2	受取手形及び売掛金	<u>2,256,075</u>		<u>3,529,778</u>		<u>3,982,885</u>	
3	有価証券	247,084		236,793		169,084	
4	たな卸資産	<u>3,919,140</u>		<u>4,475,294</u>		<u>3,503,178</u>	
5	その他	<u>336,797</u>		<u>425,359</u>		<u>399,723</u>	
	貸倒引当金	△ 17,117		△27,174		△24,020	
	流動資産合計	<u>8,249,649</u>	66.9	<u>10,597,273</u>	76.0	<u>9,948,789</u>	73.1
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	349,120		228,402		337,210	
(2)	土地	1,030,759		661,913		905,854	
(3)	その他	122,246	1,502,126	108,339	998,655	87,450	1,330,515
			12.2		7.2		9.8
2	無形固定資産						
(1)	のれん	557,555		498,865		528,210	
(2)	その他	17,229	574,785	14,286	513,151	16,073	544,284
			4.6		3.7		3.9
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1,731,741		1,556,098		1,495,453	
(2)	その他	<u>605,588</u>		<u>593,442</u>		<u>622,288</u>	
	貸倒引当金	<u>△ 323,800</u>	<u>2,013,529</u>	<u>△318,669</u>	<u>1,830,871</u>	<u>△334,165</u>	<u>1,783,576</u>
			16.3		13.1		13.2
	固定資産合計	<u>4,090,440</u>	33.1	<u>3,342,679</u>	24.0	<u>3,658,376</u>	26.9
	資産合計	<u>12,340,090</u>	100.0	<u>13,939,952</u>	100.0	<u>13,607,165</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2,855,264		3,199,400		3,461,518	
2	短期借入金	130,000		555,000		665,000	
3	前受金	622,188		1,546,328		764,095	
4	受注工事損失引当金	126,642		190,502		153,130	
5	引当金	125,495		141,613		115,714	
6	その他	784,383		492,092		705,551	
	流動負債合計	4,643,973	37.6	6,124,936	43.9	5,865,009	43.1
II 固定負債							
1	長期借入金	52,500		22,500		37,500	
2	退職給付引当金	369,985		396,858		375,796	
3	役員退職慰労引当金	32,516		41,401		40,834	
4	その他	397,125		460,079		438,941	
	固定負債合計	852,128	6.9	920,839	6.6	893,072	6.6
	負債合計	5,496,101	44.5	7,045,776	50.5	6,758,082	49.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	3,851,032	31.2	3,851,032	27.6	3,851,032	28.3
2	資本剰余金	1,241,034	10.1	1,241,034	8.9	1,241,034	9.1
3	利益剰余金	1,224,085	9.9	1,195,229	8.6	1,167,571	8.6
4	自己株式	△ 9,367	△ 0.1	△10,409	△0.1	△9,711	△0.1
	株主資本合計	6,306,783	51.1	6,276,886	45.0	6,249,926	45.9
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	573,640	4.6	533,788	3.8	502,596	3.7
2	土地再評価差額金	△ 88,143	△ 0.7	62,915	0.5	62,915	0.5
	評価・換算差額等 合計	485,497	3.9	596,704	4.3	565,511	4.2
III	少数株主持分	51,707	0.5	20,586	0.2	33,645	0.2
	純資産合計	6,843,988	55.5	6,894,176	49.5	6,849,083	50.3
	負債純資産合計	12,340,090	100.0	13,939,952	100.0	13,607,165	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,382,484	100.0	5,451,140	100.0	12,011,248	100.0
II 売上原価		3,931,867	89.7	4,747,803	87.1	10,817,060	90.1
売上総利益		450,616	10.3	703,336	12.9	1,194,187	9.9
III 販売費及び一般管理費		648,965	14.8	688,678	12.6	1,290,250	10.7
営業利益又は損失(△)		△198,348	△4.5	14,658	0.3	△96,062	△0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,786		10,385		13,466	
2 受取配当金		17,737		16,297		25,484	
3 有価証券売却益		71,664		14,720		23,791	
4 受取事務手数料		5,200		2,360		11,800	
5 その他		23,585	2.9	17,986	1.1	40,316	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,228		9,689		10,336	
2 株式交付費		2,142		—		2,142	
3 有価証券売却損		20,499		4,213		28,298	
4 手数料		2,431		10,663		9,619	
5 その他		5,408	0.7	13,455	0.7	18,429	0.6
経常利益又は損失(△)		△101,085	△2.3	38,387	0.7	△50,030	△0.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		265,862	
2 貸倒引当金戻入額		1,802		—		—	
3 工事補償引当金 戻入額		—	0.0	—	—	10,181	2.3
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄売却損		3,323		3,140		34,944	
2 減損損失		—		—		124,904	
3 貸倒引当金繰入額		4,300		—		12,889	
4 投資有価証券売却損		—		—		15,721	
5 特別退職金		20,374	0.6	—	0.1	20,374	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△127,279	△2.9	35,246	0.6	17,179	0.1
法人税、住民税 及び事業税		57,413		23,466		36,433	
法人税等調整額		2,438	1.4	△3,992	0.3	794	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△18,369	△0.4	△13,059	△0.2	△36,431	△0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△168,762	△3.9	28,832	0.5	16,382	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	<u>1,394,447</u>	△ 8,700	<u>6,327,813</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,302	74,697			150,000
役員賞与の支給(注)			△ 1,600		△ 1,600
中間純損失			<u>△ 168,762</u>		<u>△ 168,762</u>
自己株式の取得				△ 667	△ 667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	<u>△ 170,362</u>	△ 667	<u>△ 21,029</u>
平成18年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,224,085</u>	△ 9,367	<u>6,306,783</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	2,377	<u>6,966,049</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					150,000
役員賞与の支給(注)					△ 1,600
中間純損失					<u>△ 168,762</u>
自己株式の取得					△ 667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 150,360		△ 150,360	49,329	△ 101,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 150,360		△ 150,360	49,329	<u>△ 122,060</u>
平成18年9月30日残高(千円)	573,640	△ 88,143	485,497	51,707	<u>6,843,988</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,167,571</u>	△ 9,711	<u>6,249,926</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			<u>28,832</u>		<u>28,832</u>
自己株式の取得				△697	△697
連結子会社減少による減少高			△1,175		△1,175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			<u>27,657</u>	△ 697	<u>26,960</u>
平成19年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,195,229</u>	△ 10,409	<u>6,276,886</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	<u>6,849,083</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					<u>28,832</u>
自己株式の取得					△697
連結子会社減少による減少高					△1,175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	31,192		31,192	△13,059	18,132
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	31,192		31,192	△13,059	<u>45,093</u>
平成19年9月30日残高(千円)	533,788	62,915	596,704	20,586	<u>6,894,176</u>

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	<u>1,394,447</u>	△ 8,700	<u>6,327,813</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,302	74,697			150,000
役員賞与の支給(注)			△1,600		△1,600
当期純利益			<u>16,382</u>		<u>16,382</u>
自己株式の取得				△1,011	△1,011
土地再評価差額金取崩			△241,658		△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	<u>△226,876</u>	△1,011	<u>△77,887</u>
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	<u>1,167,571</u>	△9,711	<u>6,249,926</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	2,377	<u>6,966,049</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
役員賞与の支給(注)					△1,600
当期純利益					<u>16,382</u>
自己株式の取得					△1,011
土地再評価差額金取崩					△241,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	△39,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	31,267	<u>△116,965</u>
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	33,645	<u>6,849,083</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または 中間純損失(△)		<u>△ 127,279</u>	<u>35,246</u>	<u>17,179</u>
減価償却費		25,558	22,022	49,254
貸倒引当金の増加額		2,369	1,855	19,637
工事補償引当金の増加額		9,556	13,362	68
受注工事損失引当金の 増加額		12,742	37,372	39,230
賞与引当金の増加額		30,624	13,336	29,531
退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△ 90,661	21,062	△ 84,851
役員退職慰労引当金の 増加額		3,389	567	11,707
有価証券売却益		△ 71,664	△ 14,720	△ 23,791
有価証券売却損		20,499	4,213	28,298
投資有価証券売却益		—	—	△265,862
投資有価証券売却損		—	—	15,721
新株交付費		2,142	—	2,142
のれん償却額		29,885	29,345	59,230
受取利息及び受取配当金		△ 29,523	△ 26,683	△ 38,950
支払利息		2,228	9,689	10,336
為替差損		4,103	3,811	13,631
原材料廃棄売却損		—	—	294
減損損失		—	—	124,904
固定資産廃棄売却損		3,323	3,140	34,944
売上債権の増加額(△) または減少額		<u>402,263</u>	<u>386,057</u>	<u>△ 1,550,524</u>
受取手形売却による収入		98,996	—	299,207
たな卸資産の増加額		<u>△ 2,191,610</u>	<u>△ 972,116</u>	<u>△ 1,775,647</u>
仕入債務の増加額 または減少額(△)		<u>664,105</u>	<u>△ 262,447</u>	<u>1,269,674</u>
前受金の増加額		<u>58,022</u>	<u>782,233</u>	<u>199,928</u>
未払消費税等の減少額		△ 74,575	△ 25,753	△ 11,518
事業譲受による未払金の 増加額		331,262	△ 99,849	114,699
その他		<u>66,274</u>	<u>△ 73,580</u>	<u>184,990</u>
小計		△ 817,968	△ 111,837	△ 1,226,532
利息及び配当金の受取額		29,106	26,532	38,306
利息の支払額		△ 2,068	△ 9,920	△ 11,672
法人税等の支払額		△ 37,319	△ 43,388	△ 39,595
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 828,250	△ 138,613	△ 1,239,493

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		△ 24,002	△ 77,010	△245,004
定期預金の 払出による収入		—	200,000	66,002
投資有価証券の 取得による支出		△ 436,104	△ 299,108	△852,591
投資有価証券の 売却による収入		543,252	365,753	1,163,361
有形固定資産の 取得による支出		△ 28,696	△ 38,412	△31,646
有形固定資産の 売却による収入		—	340,000	22,859
子会社株式の 取得による支出		△ 2,820	—	△2,820
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出		△ 557,714	—	△557,714
貸付による支出		△ 4,170	—	△5,570
貸付金の回収による収入		31,436	13,019	38,425
その他		12,754	△ 9,933	3,595
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 466,065	494,307	△401,103
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	975,000	1,120,000
短期借入金の 返済による支出		△ 50,000	△ 1,085,000	△585,000
長期借入金の 返済による支出		△ 15,000	△ 15,000	△30,000
少数株主への新株発行 による収入		64,400	—	64,400
新株発行による支出		△ 2,142	—	△2,142
自己株式の 取得による支出		△ 667	△ 697	1,011
少数株主への 配当金の支払額		△ 30	—	△30
財務活動による キャッシュ・フロー		46,560	△ 125,697	566,216
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 1,468	411	2,426
V 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		△ 1,249,223	230,408	△1,071,953
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,892,494	1,820,540	2,892,494
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の影響額		—	△ 425	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,643,270	2,050,522	1,820,540

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前々連結会計年度に433,254千円、前連結会計年度に423,620千円及び当中間連結会計期間に198,348千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中の得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社として平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格の上昇に伴う不採算案件は当中間連結会計期間ではほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成19年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,224,085千円、自己資本比率55.0%、流動比率177.6%と充実しています。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に1,239,493千円のマイナス及び当中間連結会計期間に138,613千円のマイナスを計上しており、また、前連結会計年度まで3期連続営業損失を計上しているため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)として平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇に伴う不採算案件は当中間連結会計期間ではほぼ完了しており、各分野での選別受注とコスト削減の徹底を図るとともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成20年3月期以降も利益の出る体質に転換しつつあります。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,195,229千円、自己資本比率49.3%、流動比率173.0%と充実しています。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前々連結会計年度に433,254千円、前連結会計年度に423,620千円及び当連結会計年度に96,062千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため平成17年10月に策定した中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中の得意分野に特化するため、主力の立駐事業では、日立造船株式会社から営業譲渡を受け、当社グループの連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)として平成18年4月から営業を開始しております。</p> <p>前連結会計年度までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇に伴う不採算案件は当連結会計期間ではほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減の徹底とともに立駐統合会社のシナジー効果を実現することにより平成20年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,167,571千円、自己資本比率50.1%、流動比率169.6%と充実しています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ800千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,828,044千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,640千円、営業利益が2,972千円、経常利益が2,972千円、税金等調整前中間純利益が2,972千円、中間純利益が2,972千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ1,600千円増加しており、税金等調整前当期純利益は1,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 6,822,442千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u> 当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。	<u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u> 同左	<u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u> 同左
<u>(訂正報告書の提出について)</u> 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき過去に提出いたしました半期報告書に記載されている中間連結財務諸表及び中間財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。	<u>(訂正報告書の提出について)</u> 同左	<u>(訂正報告書の提出について)</u> 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,307,439	3,075,044	4,382,484	—	4,382,484
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,307,439	3,075,044	4,382,484	(—)	4,382,484
営業費用	1,283,874	3,138,993	4,422,847	157,985	4,580,833
営業利益又は営業損失 (△)	23,565	△ 63,928	△ 40,363	(157,985)	△ 198,348

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,268,334	3,182,805	5,451,140	—	5,451,140
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	236,603	—	236,603	(△236,603)	—
計	2,504,938	3,182,805	5,687,744	(△236,603)	5,451,140
営業費用	2,272,877	3,243,046	5,515,923	△79,441	5,436,481
営業利益又は営業損失 (△)	232,061	△60,240	171,820	(△157,161)	14,658

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、コンベヤ事業で2,651千円、消去又は全社で320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンペヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,189,287	7,821,960	12,011,248	—	12,011,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,189,287	7,821,960	12,011,248	(—)	12,011,248
営業費用	3,791,304	7,998,752	11,790,057	317,253	12,107,311
営業利益又は営業損失(△)	397,982	△176,791	221,190	(317,253)	△96,062

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社等がありませんので、記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中近東	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	391,659	248,486	640,145
II 連結売上高(千円)			<u>4,382,484</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	<u>8.9</u>	<u>5.7</u>	<u>14.6</u>

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	590,716	42,987	3,590	637,293
II 連結売上高(千円)				<u>5,451,140</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	<u>10.8</u>	0.8	<u>0.1</u>	<u>11.7</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………ベトナム

中近東……………カタール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中近東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,610,904	283,718	—	1,894,622
II 連結売上高(千円)				<u>12,011,248</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	<u>13.4</u>	<u>2.4</u>	—	<u>15.8</u>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>105円20銭</u>	1株当たり純資産額 <u>106円33銭</u>	1株当たり純資産額 <u>105円42銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>2円61銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>45銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>25銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純損失 <u>168,762千円</u>	中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>28,832千円</u>	連結損益計算書上の当期純利益 <u>16,382千円</u>
普通株式に係る中間純損失 <u>168,762千円</u>	普通株式に係る中間純利益 <u>28,832千円</u>	普通株式に係る当期純利益 <u>16,382千円</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 64,654,680株	普通株式の期中平均株式数 64,647,723株	普通株式の期中平均株式数 64,653,412株

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,216,207		1,262,374		1,381,182	
受取手形		592,705		578,824		762,646	
売掛金		798,762		1,161,695		1,658,663	
未収入金		1,004,790		671,133		836,762	
たな卸資産		1,319,685		1,972,722		1,539,405	
営業外受取手形		114,502		173,880		162,487	
その他		592,310		333,812		895,002	
貸倒引当金		△ 43,952		△20,356		△20,887	
流動資産合計		5,595,012	55.6	6,134,085	56.8	7,215,263	63.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		309,982		211,214		300,182	
土地		1,027,129		658,284		902,225	
その他		135,106		77,246		103,355	
有形固定資産合計		1,472,219		946,744		1,305,762	
無形固定資産		11,650		8,918		10,226	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,731,741		1,556,098		1,495,453	
関係会社株式		1,067,036		1,067,036		1,067,036	
関係会社長期 貸付金		—		900,000		—	
その他		515,871		499,788		504,726	
貸倒引当金		△ 331,248		△321,909		△320,040	
投資その他の 資産合計		2,983,401		3,701,012		2,747,175	
固定資産合計		4,467,270	44.4	4,656,675	43.2	4,063,164	36.1
資産合計		10,062,282	100.0	10,790,761	100.0	11,278,427	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,118,214		935,199		1,289,191	
買掛金		529,173		488,169		704,598	
短期借入金		130,000		555,000		665,000	
前受金		306,447		528,475		474,174	
引当金		88,997		61,301		59,323	
営業外支払手形		124,110		207,522		200,739	
その他		196,526		97,326		188,985	
流動負債合計		2,493,470	24.8	2,872,994	26.9	3,582,011	31.8
II 固定負債							
長期借入金		52,500		22,500		37,500	
退職給付引当金		302,232		267,785		277,365	
役員退職慰労引当金		25,707		30,722		28,180	
その他		396,978		459,932		438,794	
固定負債合計		777,418	7.7	780,941	7.3	781,840	6.9
負債合計		3,270,889	32.5	3,653,935	33.9	4,363,852	38.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,851,032	38.3	3,851,032	35.7	3,851,032	34.1
資本剰余金							
資本準備金		1,241,034		1,241,034		1,241,034	
資本剰余金合計		1,241,034	12.3	1,241,034	11.5	1,241,034	11.0
利益剰余金							
利益準備金		8,250		8,250		8,250	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		5,058		4,934		5,058	
繰越利益剰余金		1,209,888		1,445,279		1,253,400	
利益剰余金合計		1,223,197	12.2	1,458,464	13.5	1,266,708	11.3
自己株式		△ 9,367	△ 0.1	△10,409	△0.1	△9,711	△0.1
株主資本合計		6,305,895	62.7	6,540,121	60.6	6,349,063	56.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		573,640	5.7	533,788	4.9	502,596	4.4
土地再評価差額金		△ 88,143	0.9	62,915	0.6	62,915	0.6
評価・換算差額等 合計		485,497	4.8	596,704	5.5	565,511	5.0
純資産合計		6,791,393	67.5	7,136,825	66.1	6,914,575	61.3
負債純資産合計		10,062,282	100.0	10,790,761	100.0	11,278,427	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,782,480	100.0		2,524,893	100.0		6,475,960	100.0
II 売上原価			2,529,256	90.9		2,122,967	84.1		5,739,542	88.6
売上総利益			253,723	9.1		401,926	15.9		736,418	11.4
III 販売費及び一般管理費			382,521	13.7		313,862	12.4		672,840	10.4
営業利益又は損失(△)			△128,797	△ 4.6		88,064	3.5		63,577	1.0
IV 営業外収益	※1		183,669	6.6		145,780	5.7		222,285	3.4
V 営業外費用	※2		43,462	1.6		33,507	1.3		83,158	1.3
経常利益			11,409	0.4		200,337	7.9		202,704	3.1
VI 特別利益	※3		1,802	0.1		531	0.0		276,043	4.3
VII 特別損失	※4		27,949	1.0		3,102	0.1		205,344	3.2
税引前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)			△14,736	△ 0.5		197,765	7.8		273,403	4.2
法人税、住民税 及び事業税		2,900			6,272			5,913		
法人税等調整額		△ 41	2,858	0.1	△261	6,010	0.2	△84	5,828	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△17,595	△ 0.6		191,755	7.6		267,574	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,166,337
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	75,302	74,697	74,697
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	74,697
平成18年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金						
平成18年3月31日残高(千円)	8,250	5,178	1,227,364	1,240,792	△ 8,700	6,174,158	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						150,000	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 120	120				
中間純損失			△ 17,595	△ 17,595		△ 17,595	
自己株式の取得					△ 667	△ 667	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△ 120	△ 17,475	△ 17,595	△ 667	131,736	
平成18年9月30日残高(千円)	8,250	5,058	1,209,888	1,223,197	△ 9,367	6,305,895	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	6,810,016
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				150,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純損失				△ 17,595
自己株式の取得				△ 667
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 150,360		△ 150,360	△ 150,360
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 150,360		△ 150,360	△ 18,623
平成18年9月30日残高(千円)	573,640	△ 88,143	485,497	6,791,393

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
固定資産圧縮積立金							
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,253,400	1,266,708	△9,711	6,349,063	
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△123	123				
中間純利益			191,755	191,755		191,755	
自己株式の取得					△697	△697	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△123	191,878	191,755	△697	191,057	
平成19年9月30日残高(千円)	8,250	4,934	1,445,279	1,458,464	△10,409	6,540,121	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,914,575
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				191,755
自己株式の取得				△697
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,192		31,192	31,192
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,192		31,192	222,249
平成19年9月30日残高(千円)	533,788	62,915	596,704	7,136,825

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,775,729	1,166,337	1,166,337
事業年度中の変動額			
新株の発行	75,302	74,697	74,697
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	75,302	74,697	74,697
平成19年3月31日残高(千円)	3,851,032	1,241,034	1,241,034

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	8,250	5,178	1,227,364	1,240,792	△ 8,700	6,174,158	
事業年度中の変動額							
新株の発行						150,000	
固定資産圧縮積立金の取崩		△120	120				
当期純利益			267,574	267,574		267,574	
自己株式の取得					△ 1,011	△ 1,011	
土地再評価差額金取崩			△241,658	△241,658		△241,658	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△120	26,036	25,916	△ 1,011	174,904	
平成19年3月31日残高(千円)	8,250	5,058	1,253,400	1,266,708	△ 9,711	6,349,063	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	724,001	△ 88,143	635,857	6,810,016
事業年度中の変動額				
新株の発行				150,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				267,574
自己株式の取得				△1,011
土地再評価差額金取崩				△241,658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△221,404	151,058	△70,345	△70,345
事業年度中の変動額合計(千円)	△221,404	151,058	△70,345	104,558
平成19年3月31日残高(千円)	502,596	62,915	565,511	6,914,575

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は前々期に442,419千円、前期に458,705千円及び当中間会計期間に128,797千円の営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中の得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社に統合し、当社はベルトコンベヤ事業の専門会社となりました。</p> <p>前期までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格の上昇に伴う不採算案件は当中間会計期間でほぼ完了しており、今後、各分野での選別受注とコスト削減を徹底することにより平成19年3月期以降は利益の出る体質に転換させる所存です。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,223,197千円、自己資本比率67.5%、流動比率224.4%と充実しています。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当中間会計期間に88,064千円の営業利益を計上したものの、当社の重要な子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)が前期に営業損失244,659千円、当中間会計期間に営業損失93,634千円を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)に統合し、当社はベルトコンベヤ事業を主体とした会社となりました。</p> <p>コンベヤ事業での受注案件の選別とコスト削減を徹底することにより、前期に引き続き当中間会計期間も営業利益を計上しました。平成20年3月期以降も利益の出る体質を維持していきます。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,458,464千円、自己資本比率66.1%、流動比率213.5%と充実しています。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当期に営業利益63,577千円を計上したものの、前々期に442,419千円、前期に458,705千円営業損失を計上し、また、当社の重要な子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)が当期に営業損失248,194千円を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため平成17年10月に策定しました中期経営計画に基づいて、経営基盤の強化を推し進めております。その一環として、選択と集中で得意分野に特化するため、日立造船株式会社から営業譲渡を受けた立駐事業と当社から分離した立駐事業とを当社の子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ(株)に統合し、当社はベルトコンベヤ事業を主体とした会社となりました。</p> <p>前期までの損失の原因であった開発やクレームに伴う予定外コストの発生、鋼材価格等の上昇にともなう不採算案件はほぼ完了し、当期は営業利益を計上しました。今後も、受注案件の選別とコスト削減を徹底することにより平成20年3月以降も利益の出る体質を維持していきます。</p> <p>なお、財務面におきましては、利益剰余金1,266,708千円、自己資本比率61.3%、流動比率201.4%と充実しています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(中間損益計算書関係注記)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,937千円 受取配当金 21,807 有価証券売却益 71,664 業務受託料 49,176	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,532千円 受取配当金 77,397 有価証券売却益 14,720 業務受託料 24,000	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,325千円 受取配当金 29,554 有価証券売却益 23,791 業務受託料 98,352
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,228千円 新株発行費 2,142 有価証券売却損 20,499 減価償却費 7,476	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,679千円 手数料 10,663 有価証券売却損 4,213 為替差損 3,811	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,336千円 手数料 9,961 有価証券売却損 23,298 為替差損 13,631 減価償却費 11,204
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 1,802千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 531千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 265,862千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄売却損 3,275千円 貸倒引当金繰入額 4,300 特別退職金 20,374	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄売却損 3,102千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄売却損 31,455千円 減損損失 124,904 貸倒引当金繰入額 12,889 投資有価証券売却損 15,721 特別退職金 20,374
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,682千円 無形固定資産 1,310	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,740千円 無形固定資産 1,308	5 減価償却実施額 有形固定資産 37,692千円 無形固定資産 2,734

6 生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
コンベヤ事業	2,409,483	+27.0
立体駐車装置事業	4,087,152	△15.3
合計	6,496,635	△3.4

(2) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	4,233,461	△33.9	9,115,983	+13.7
立体駐車装置事業	3,199,882	△38.8	9,633,604	+0.8
合計	7,433,343	△36.1	18,749,588	+6.7

(3) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	2,268,334	+73.5
立体駐車装置事業	3,182,805	+3.5
合計	5,451,140	+24.4